



## 平成29年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月15日

上場会社名 東洋ゴム工業株式会社  
 コード番号 5105 URL <http://www.toyo-rubber.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 隆史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 櫻本 保

TEL 072-789-9100

定時株主総会開催予定日 平成30年3月29日 配当支払開始予定日

平成30年3月30日

有価証券報告書提出予定日 平成30年3月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	404,999	6.1	45,308	8.1	40,167	8.9	15,476	
28年12月期	381,635	6.4	49,315	22.2	44,102	22.4	12,260	

(注) 包括利益 29年12月期 24,226百万円 ( %) 28年12月期 24,039百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	121.87		10.3	8.3	11.2
28年12月期	96.54		7.8	8.7	12.9

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 186百万円 28年12月期 274百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	473,876	163,815	33.6	1,252.66
28年12月期	491,088	145,621	28.8	1,114.82

(参考) 自己資本 29年12月期 159,079百万円 28年12月期 141,578百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	13,430	10,633	13,513	27,887
28年12月期	38,865	13,785	31,317	37,639

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期		20.00		25.00	45.00	5,714		3.6
29年12月期		20.00		25.00	45.00	5,714	36.9	3.8
30年12月期(予想)		20.00		25.00	45.00		19.7	

### 3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	189,000	1.6	20,600	5.7	18,900	1.1	12,400	12.0	97.64
通期	400,000	1.2	47,000	3.7	44,300	10.3	29,000	87.4	228.36

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期	127,179,073 株	28年12月期	127,179,073 株
期末自己株式数	29年12月期	185,650 株	28年12月期	182,497 株
期中平均株式数	29年12月期	126,994,874 株	28年12月期	126,997,181 株

(注) 詳細は、添付資料P.20「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成29年12月期の個別業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	218,678	5.4	29,008	2.5	29,660	2.2	9,680	
28年12月期	207,420	13.5	29,739	41.2	29,033	42.7	20,366	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	76.23	
28年12月期	160.37	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年12月期	291,730		104,738		35.9		824.76	
28年12月期	288,895		95,580		33.1		752.62	

(参考) 自己資本 29年12月期 104,738百万円 28年12月期 95,580百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの見通しとは異なることがありますことをご承知おきください。業績予想の背景及び前提となる条件等については、添付資料P.3「今後の見通し」をご覧ください。

## 添付資料の目次

1.	経営成績等の概況	2
	(1) 当期の経営成績の概況	2
	(2) 当期の財政状態の概況	3
	(3) 今後の見通し	3
	(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2.	経営方針	4
	(1) 会社の経営の基本方針	4
	(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略	4
	(3) 会社の対処すべき課題	4
3.	会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4.	連結財務諸表及び主な注記	5
	(1) 連結貸借対照表	5
	(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
	(3) 連結株主資本等変動計算書	9
	(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
	(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
	(継続企業の前提に関する注記)	13
	(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
	(追加情報)	15
	(連結貸借対照表に関する注記事項)	15
	(連結損益計算書に関する注記事項)	17
	(連結包括利益計算書に関する注記事項)	18
	(連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項)	18
	(セグメント情報)	18
	(1株当たり情報)	20
	(重要な後発事象)	20
5.	個別財務諸表	21
	(1) 貸借対照表	21
	(2) 損益計算書	24
	(3) 株主資本等変動計算書	25
6.	その他	27

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度（平成29年1月1日から平成29年12月31日まで）における経済環境は、米国では良好な雇用・所得環境を背景に個人消費が堅調に推移し、景気の拡大が持続しました。欧州でも輸出の増加などを下支えとして、景気は緩やかに回復しました。わが国では、企業収益の改善や個人消費の持ち直しなどにより、景気の回復基調が継続しました。

このような状況のもと、当社グループは2017年を起点とする4ヵ年の中期経営計画「中計'17」の目標達成に向けて、北米市場の商品力強化と増販に向けた体制強化、商品ミックスの最適化、開発力・技術力の進化、ブランド力の向上と効率的な供給体制の構築などに取り組みました。

その結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は4,049億99百万円（前年度比233億64百万円増、6.1%増）となりましたが、原材料価格上昇の影響等により、営業利益は453億8百万円（前年度比40億6百万円減、8.1%減）、経常利益は401億67百万円（前年度比39億34百万円減、8.9%減）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、製品補償対策費、製品補償引当金繰入額及び独禁法関連損失を特別損失として計上したことにより、154億76百万円（前年度は122億60百万円の損失）となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

#### ② 事業別の状況

北米市場における市販用タイヤにおいては、当社が強みとする大口径ライトトラック用タイヤの販売が好調に推移して商品ミックスの良化がさらに進んだこと、またトラック・バス用タイヤの販売が拡大したことにより、販売量、売上高ともに前年度を上回りました。欧州市場における市販用タイヤについては、ロシアやイギリスを中心に販売が伸長したことに加えて、為替の影響もあり、販売量、売上高ともに前年度を大きく上回りました。

新車用タイヤにおいては、海外市場では新規車種の獲得がありましたが、国内市場では当社品装着車種の販売が低調だったため、販売量、売上高ともに前年度並みとなりました。

国内市販用タイヤにおいては、値上げ前の駆け込み需要の影響もあり、販売量、売上高ともに前年度を上回りました。

その結果、タイヤ事業の売上高は3,270億97百万円（前年度比232億19百万円増、7.6%増）、営業利益は460億47百万円（前年度比6億42百万円増、1.4%増）となりました。

自動車用部品においては、防振ゴム、シートクッションの売上高は前年度並みとなりました。その他の製品については、農畜舎向け断熱資材の販売が好調でしたが、防水資材の売上が減少しました。

その結果、ダイバーテック事業の売上高は778億60百万円（前年度比3億56百万円増、0.5%増）となりましたが、米国子会社における新製品立ち上げに伴う一時的な生産性低下などにより、営業損失は8億51百万円（前年度は37億79百万円の利益）となりました。

#### ③ 当社免震ゴム問題に係る製品補償対策費及び製品補償引当金繰入額の状況

平成27年12月期において、出荷していた製品の一部が国土交通大臣認定の性能評価基準に適合していないとの事実及び建築用免震積層ゴムの国土交通大臣認定取得に際し、その一部に技術的根拠のない申請があった事実が判明しました。

当第4四半期決算において、状況が進捗し算定可能となったことにより、交換用の免震製品代金や改修工事費用117億16百万円、補償費用等12億円、諸費用13億33百万円（主として、免震ゴムの交換用設備に係る費用等約9億円、免震ゴム対策本部人件費等約4億円）を計上した結果、186億37百万円（製品補償対策費49億45百万円、製品補償引当金繰入額136億91百万円）を特別損失として計上しております。

現時点で合理的に金額を見積もることが困難なもので、今後発生する費用（主として、営業補償や遅延損害金等の賠償金、追加で判明する改修工事費用の金額が既引当額を超過する場合の費用等）がある場合には、翌年度以降の対処進行状況等によって、追加で製品補償引当金を計上する可能性があります。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は4,738億76百万円となり、前年度末に比べ172億12百万円減少しました。これは、主として、株価上昇により投資有価証券が増加した一方、有形固定資産や現金預金等が減少したことによります。

また、負債は3,100億61百万円となり、前年度末に比べ354億5百万円減少しました。これは、主として、免震問題に係る対応の進捗により製品補償引当金が減少したことや借入金、社債等が減少したことによります。なお、有利子負債は1,199億63百万円となり、前年度末に比べ129億67百万円減少しました。

当連結会計年度末の純資産は1,638億15百万円となり、前年度末に比べ181億93百万円増加しました。これは、主として、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が増加したことや株価上昇によりその他有価証券評価差額金が増加したことによります。

この結果、自己資本比率は33.6%となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、製品補償関連の支払や独禁法関連の支払等の減少要因があったものの、減価償却費や税金等調整前当期純利益等の増加要因により、134億30百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、事業譲渡による収入等があったものの、設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出等があり、106億33百万円の支出となりました。以上により、フリーキャッシュ・フローは27億97百万円のプラスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、借入金の返済や社債の償還等があり、135億13百万円の支出となりました。以上、各活動によるキャッシュ・フローの増減に為替換算差額の増加額を合わせますと、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は278億87百万円となり、前年度末と比べて97億52百万円の減少となりました。

## (3) 今後の見通し

平成30年12月期の連結業績見通しは、次のとおりであります。

売上高	4,000億円
営業利益	470億円
経常利益	443億円
親会社株主に帰属する当期純利益	290億円

なお、為替レートの前提につきましては、1 USドル=110円、1ユーロ=130円を見込んでおります。

## (4) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、長期的な視野に立ち安定収益構造に立脚した適正配当を行うことを基本としております。この基本方針に基づき、当事業年度の配当につきましては、1株当たりの期末配当金を25円とし、既に実施済みの中間配当金（1株当たり20円）と合わせて、年間配当金を1株当たり45円とさせていただきます。また、翌事業年度の配当につきましては、年間配当金として1株当たり45円（中間配当金20円、期末配当金25円）を予定しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは平成29年1月1日付で「社是」「私たちの使命」「私たちのありたい姿」「私たちの持つべき価値観」を新たに理念体系として整備し、全役員・全従業員がこれらの理念を実践、体現することを基本的な経営姿勢としております。

当社グループは、理念に掲げた使命を果たし、ありたい姿を実現していくために、経営基盤の強化、よき企業風土の醸成、また、企業価値を高める事業戦略を打ち立て、その確かな遂行に努めていくことを経営の基本方針としております。

### (2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、今後予想される事業環境の動向を前提に2020年の先を見据え、持続的な成長を実現するために、その礎となる中期的なシナリオとして、2017年を起点に取り組む4ヵ年の中期経営計画「中計'17」を策定しました。モビリティ分野をビジネスの中核として、2020年度に売上高4,800億円、営業利益600億円、営業利益率12.5%の達成を経営目標に掲げています。

グループ全社がワンチームとなって独自ポートフォリオの強みを発揮することにより、お客様の期待や満足を超える感動や驚きを生み出し、豊かな社会づくりに貢献できる企業を目指してまいります。

### (3) 会社の対処すべき課題

#### 免震ゴム問題への対応

平成27年12月期において、出荷していた製品の一部が国土交通大臣認定の性能評価基準に適合していない事実及び建築用免震積層ゴムの国土交通大臣認定取得に際し、その一部に技術的根拠のない申請があった事実が判明しました。当社グループは、本件問題の対策を経営の最優先課題と位置づけ、免震ゴム対策統括本部を設置し、不適合製品が用いられた建築物の改修工事を進めるとともに、ご迷惑をお掛けした関係者の方々への対応を進めております。

また、当社グループとして、二度と同じ過ちを繰り返さないために、「品質保証改善並びにコンプライアンス啓発強化」と「コーポレート基盤の継続的改善・充実」を柱とする再発防止策に取り組んでおります。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしております。IFRS（国際財務報告基準）の適用時期は未定ですが、IFRS導入に関する動向等を注視しつつ、適用に備え、情報収集、知識習得、論点整理等の取組みを継続しております。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,772	28,268
受取手形及び売掛金	84,878	79,371
商品及び製品	50,446	54,312
仕掛品	3,153	3,012
原材料及び貯蔵品	11,979	13,067
繰延税金資産	14,403	8,952
その他	11,075	17,902
貸倒引当金	△492	△537
流動資産合計	213,216	204,349
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	107,244	107,943
減価償却累計額	△50,819	△50,476
建物及び構築物 (純額)	56,424	57,466
機械装置及び運搬具	314,790	312,612
減価償却累計額	△209,234	△212,088
機械装置及び運搬具 (純額)	105,555	100,524
工具、器具及び備品	74,171	75,820
減価償却累計額	△65,385	△66,429
工具、器具及び備品 (純額)	8,786	9,390
土地	20,805	20,009
リース資産	1,083	972
減価償却累計額	△662	△652
リース資産 (純額)	421	320
建設仮勘定	10,494	4,285
有形固定資産合計	202,487	191,997
無形固定資産		
ソフトウェア	2,990	2,920
のれん	1,650	1,557
その他	2,615	2,559
無形固定資産合計	7,257	7,037
投資その他の資産		
投資有価証券	49,007	56,399
長期貸付金	291	258
退職給付に係る資産	428	1,058
繰延税金資産	5,818	3,163
その他	12,755	9,776
貸倒引当金	△173	△164
投資その他の資産合計	68,127	70,492
固定資産合計	277,871	269,526
資産合計	491,088	473,876

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	66,514	62,589
コマーシャル・ペーパー	—	2,000
短期借入金	53,138	36,490
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
未払金	20,058	21,067
未払法人税等	2,698	1,424
役員賞与引当金	58	55
返品調整引当金	242	242
製品補償引当金	33,700	21,000
その他	21,301	22,537
流動負債合計	202,712	172,407
固定負債		
社債	5,000	—
長期借入金	69,343	76,130
役員退職慰労引当金	14	10
環境対策引当金	35	305
製品補償引当金	42,200	42,100
退職給付に係る負債	10,045	6,702
繰延税金負債	14,841	11,023
その他	1,273	1,381
固定負債合計	142,754	137,653
負債合計	345,466	310,061
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	30,484	30,484
資本剰余金	28,507	28,507
利益剰余金	53,279	63,041
自己株式	△143	△149
株主資本合計	112,128	121,883
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,435	27,555
繰延ヘッジ損益	△119	△10
為替換算調整勘定	6,843	7,974
退職給付に係る調整累計額	290	1,676
その他の包括利益累計額合計	29,450	37,195
非支配株主持分	4,043	4,735
純資産合計	145,621	163,815
負債純資産合計	491,088	473,876



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	381,635	404,999
売上原価	245,367	268,017
売上総利益	136,267	136,982
販売費及び一般管理費	86,952	91,674
営業利益	49,315	45,308
営業外収益		
受取利息	395	458
受取配当金	1,540	1,482
持分法による投資利益	274	186
受取賃貸料	160	163
その他	1,218	1,012
営業外収益合計	3,590	3,303
営業外費用		
支払利息	2,952	2,630
為替差損	2,402	892
資金調達費用	—	700
債権流動化費用	157	179
その他	3,289	4,042
営業外費用合計	8,802	8,444
経常利益	44,102	40,167
特別利益		
固定資産売却益	—	2,534
投資有価証券売却益	8,234	219
事業譲渡益	—	4,267
特別利益合計	8,234	7,022
特別損失		
固定資産除却損	605	724
減損損失	—	1,050
製品補償対策費	12,098	4,945
製品補償引当金繰入額	55,097	13,691
独禁法関連損失	—	5,244
特別損失合計	67,801	25,657
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△15,463	21,532
法人税、住民税及び事業税	4,912	3,535
法人税等調整額	△8,692	1,706
法人税等合計	△3,779	5,241
当期純利益又は当期純損失(△)	△11,684	16,291
非支配株主に帰属する当期純利益	576	814
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△12,260	15,476

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△11,684	16,291
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,634	5,119
繰延ヘッジ損益	△151	109
為替換算調整勘定	△4,533	1,252
退職給付に係る調整額	△1,892	1,385
持分法適用会社に対する持分相当額	△142	68
その他の包括利益合計	△12,355	7,935
包括利益	△24,039	24,226
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△24,556	23,222
非支配株主に係る包括利益	516	1,004

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,484	28,507	71,255	△141	130,105
当期変動額					
剰余金の配当			△5,714		△5,714
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△12,260		△12,260
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	△17,975	△1	△17,977
当期末残高	30,484	28,507	53,279	△143	112,128

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	28,070	32	11,460	2,182	41,745	3,513	175,364
当期変動額							
剰余金の配当							△5,714
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)							△12,260
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△5,634	△151	△4,616	△1,892	△12,295	530	△11,765
当期変動額合計	△5,634	△151	△4,616	△1,892	△12,295	530	△29,742
当期末残高	22,435	△119	6,843	290	29,450	4,043	145,621

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,484	28,507	53,279	△143	112,128
当期変動額					
剰余金の配当			△5,714		△5,714
親会社株主に帰属する 当期純利益			15,476		15,476
自己株式の取得				△6	△6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	9,761	△6	9,755
当期末残高	30,484	28,507	63,041	△149	121,883

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	22,435	△119	6,843	290	29,450	4,043	145,621
当期変動額							
剰余金の配当							△5,714
親会社株主に帰属する 当期純利益							15,476
自己株式の取得							△6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5,119	109	1,130	1,385	7,745	692	8,438
当期変動額合計	5,119	109	1,130	1,385	7,745	692	18,193
当期末残高	27,555	△10	7,974	1,676	37,195	4,735	163,815

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△15,463	21,532
減価償却費	24,856	25,538
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△643	△976
受取利息及び受取配当金	△1,936	△1,941
支払利息	2,952	2,630
為替差損益(△は益)	△339	△50
持分法による投資損益(△は益)	△274	△186
固定資産売却損益(△は益)	—	△2,534
投資有価証券売却損益(△は益)	△8,234	△219
事業譲渡損益(△は益)	—	△4,267
固定資産除却損	605	724
減損損失	—	1,050
製品補償対策費	12,098	4,945
製品補償引当金繰入額	55,097	13,691
独禁法関連損失	—	5,244
売上債権の増減額(△は増加)	△4,617	△1,115
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,551	△6,836
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,245	1,950
その他	2,907	△1,231
小計	67,313	57,947
利息及び配当金の受取額	2,133	1,916
利息の支払額	△3,235	△2,759
製品補償関連支払額	△23,704	△33,250
独禁法関連支払額	—	△5,244
法人税等の支払額	△5,542	△5,191
法人税等の還付額	1,900	12
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,865	13,430
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△23,765	△20,888
有形固定資産の売却による収入	184	3,434
無形固定資産の取得による支出	△1,010	△1,019
無形固定資産の売却による収入	3	5
投資有価証券の取得による支出	△17	△18
投資有価証券の売却及び償還による収入	10,786	222
事業譲渡による収入	—	7,615
その他	34	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,785	△10,633

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,182	913
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	2,000
長期借入れによる収入	9,953	22,560
長期借入金の返済による支出	△20,053	△28,370
社債の償還による支出	△10,000	△5,000
配当金の支払額	△5,708	△5,714
非支配株主への配当金の支払額	△137	△279
その他	△188	377
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,317	△13,513
現金及び現金同等物に係る換算差額	△554	963
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,792	△9,752
現金及び現金同等物の期首残高	44,431	37,639
現金及び現金同等物の期末残高	37,639	27,887

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	43社	主要会社名…Toyo Tire U.S.A. Corp.、通伊欧輪胎張家港有限公司、Silverstone Berhad、(株)トヨータイヤジャパン
持分法適用会社数	3社	主要会社名…正東機械(昆山)有限公司

## 2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)	2社	ニッタ化工品(株)、Nitta Chemical Products (Thailand) Ltd.
連結(除外)	8社	東洋精機(株)、トヨー・アドバンスト・テクノロジー(株)、ニッタ化工品(株)、Nitta Chemical Products (Thailand) Ltd.、東洋護謨化工(香港)有限公司、無錫東洋美峰橡胶制品制造有限公司、(株)ソフランウイズ、TOYO SOFLAN WIZ (THAILAND) CO., LTD.

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ①有価証券

## その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 移動平均法による原価法

## ②デリバティブ 時価法

③たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産(リース資産を除く)

## 当社及び国内連結子会社

建物並びに工具、器具及び備品 定額法

構築物並びに機械装置及び運搬具 定率法

ただし、平成28年4月1日以降に取得した構築物については、定額法

## 在外連結子会社

定額法

## ②無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

- ③リース資産
- リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法  
 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (3) 繰延資産の償却の方法

社債発行費 支出時に全額費用処理

## (4) 重要な引当金の計上基準

## ①貸倒引当金

債権に対する貸倒損失に備えるものであり、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ②役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

## ③返品調整引当金

スノータイヤの返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく将来の返品損失見込額を計上しております。

## ④役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## ⑤環境対策引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理等の環境対策費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

## ⑥製品補償引当金

当社製品に関する改修工事費用等の対策費用の発生に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

## (5) 退職給付に係る会計処理の方法

## ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（主として15年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

## ①ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。為替予約については振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

## ②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約・通貨オプション	外貨建金銭債権債務
金利スワップ・金利オプション	借入金及び社債



## ③ヘッジ方針

当社の内部規定である「財務リスク管理規定」に基づき為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

## ④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象について、相場変動額又はキャッシュ・フロー変動額を、ヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。

## (7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、投資効果の発現する期間において均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なときは発生時の損益として処理しております。

## (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書において資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許資金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金及び取得日より3ヶ月以内に償還日が到来する容易に換金可能で、かつ価値変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

## (9) 消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、発生連結会計年度の費用として処理しております。

## (追加情報)

1. 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。
2. 当社は、平成29年4月1日より、確定給付企業年金制度の一部について、確定拠出年金制度に移行しております。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日改正)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日改正)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行っております。  
これにより、当連結会計年度において営業外費用7百万円を計上しております。
3. 平成29年12月22日に、米国において米国税制改革法「The Tax Cuts and Jobs Act of 2017」が成立し、平成30年1月1日より、当社の米国連結子会社に適用される連邦法人税率が現行の35%から21%に引き下げられることとなりました。この結果、米国連結子会社の繰延税金資産及び繰延税金負債の再測定により、親会社株主に帰属する当期純利益が5,268百万円増加しております。

## (連結貸借対照表に関する注記事項)

## 1. 偶発債務

	前連結会計年度	当連結会計年度
①保証債務	41百万円	一百万円

- ② 当社は、建築基準法第 37 条第 2 号の指定建築材料に係る国土交通大臣認定を受け、当社自身により、又は当社の連結子会社である東洋ゴム化工品株式会社を通じて、建築用免震積層ゴムを製造・販売していましたが、平成 27 年 12 月期において、以下の事象が発生いたしました。

出荷していた製品の一部（製品タイプ：SHRB-E4 及び SHRB-E6、納入物件数 55 棟、納入基数 2,052 基）が国土交通大臣認定の性能評価基準に適合していないとの事実が判明し、平成 27 年 3 月 12 日、国土交通省に対して自主的に報告を行いました。また、当社は、過去に複数回、建築用免震積層ゴムの国土交通大臣認定を取得していますが、その一部の認定に際し、技術的根拠のない申請により、国土交通大臣認定を受けていた事実も判明しました。

当社は、本件について、あらゆる可能性を想定し今後の対応・対策を検討してまいりましたが、所有者様、使用者様、施主様、建築会社様等の関係者様のご意向に反しない限り、原則として、当該免震ゴム全基について、当初の設計段階において求められた性能評価基準に適合する製品へと交換する方針を決定いたしました。

また、平成 27 年 4 月 21 日には、平成 27 年 3 月に報告したもの以外にも、国土交通大臣認定の性能評価基準に適合していない免震積層ゴムを納入していた建築物が存在すること（納入物件数 90 棟、納入基数 678 基。なお、納入物件数 9 棟、納入基数 177 基については、国土交通大臣認定の性能評価基準への適合性を判断できておりません。）、及び平成 27 年 3 月に既に取消しとなった国土交通大臣認定以外の全 17 件の国土交通大臣認定の一部にも、技術的根拠のない申請がなされていた疑いが判明いたしました。さらに、その後の調査により、平成 27 年 6 月 19 日までには、上記 17 件の国土交通大臣認定の大半につき、技術的根拠のない申請がなされていたことが判明しております。当社は、新たに判明した国土交通大臣認定の性能評価基準に適合していない建築物についても、構造安全性の検証を踏まえ、その必要性に応じて、本来求められていた性能評価基準を満たした製品への交換・改修を進める方針です。

当該事象により、金額を合理的に見積もることができる改修工事費用等については製品補償引当金を計上しております。

なお、改修工事費用については、既に見積書等により金額が判明している物件（平成 27 年 3 月 13 日公表の 55 棟については 44 棟、納入基数 1,605 基、平成 27 年 4 月 21 日公表の 99 棟については 49 棟、納入基数 455 基）について個別引当を行い、その他の物件については社内の査定結果等に基づいて個別引当を行っております。ただし、物件毎の改修工事については個別性が高いことから、今後の改修工事費用算定的前提条件が変更された場合等、追加で判明する改修工事費用の金額が既引当額を超過する可能性があります。また、営業補償や遅延損害金等の賠償金の中には、現時点では金額を合理的に見積もることが困難なものがあります。

したがって、翌年度以降の進行状況等によっては、追加で製品補償引当金を計上すること等により当社の連結業績に影響が生じる可能性があります。

- ③ 当社は、平成 25 年 11 月 26 日（米国時間）、米国司法省との間で、自動車用防振ゴム及び等速ジョイントブーツの販売に係る米国独占禁止法違反に関して、罰金 120 百万米ドルを支払うこと等を内容とする司法取引に合意し、平成 26 年 2 月 6 日（米国時間）、裁判所より同金額の支払を命ずる判決の言渡しを受け、これを支払いました。

本件に関連して、米国及びカナダにおいて、集団訴訟が当社及び子会社に対して提起されており、その結果は当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。現段階において、その結果を合理的に予測することは困難であります。

## 2. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高から除かれております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
受取手形	287 百万円	391 百万円
支払手形	258 百万円	2 百万円

## (連結損益計算書に関する注記事項)

## 1. 事業譲渡益

事業譲渡益は、当社ダイバーテック事業セグメントの化工品事業（建築用免震ゴム事業を除く）及び硬質ウレタン事業を譲渡したことに伴うものであり、その内訳は次のとおりであります。

関係会社株式売却益及び関係会社出資金売却益	5,912 百万円
固定資産売却損益	10 百万円
工場の改修費用	△472 百万円
<u>従業員退職関係費用</u>	<u>△1,182 百万円</u>
合計	4,267 百万円

## 2. 製品補償対策費及び製品補償引当金繰入額

当社は、建築基準法第 37 条第 2 号の指定建築材料に係る国土交通大臣認定を受け、当社自身により、又は当社の連結子会社である東洋ゴム化工品株式会社を通じて、建築用免震積層ゴムを製造・販売していましたが、平成 27 年 12 月期において、出荷していた製品の一部が国土交通大臣認定の性能評価基準に適合していないとの事実及び建築用免震積層ゴムの国土交通大臣認定取得に際し、その一部に技術的根拠のない申請があった事実が判明しました。

当連結会計年度に発生した当該事象に係る改修工事費用等の対策費用を製品補償対策費として、翌年度以降の改修工事費用等の対策費用の見積額を製品補償引当金繰入額として特別損失に計上しております。

## 3. 独禁法関連損失

当社は、平成 25 年 11 月 26 日（米国時間）、米国司法省との間で、自動車用防振ゴム及び等速ジョイントブーツの販売に係る米国独占禁止法違反に関して、司法取引に合意しております。本件に関連して、当社及び当社の米国の一部子会社は、米国ミシガン州東部地区連邦地方裁判所において、損害賠償等を求める集団民事訴訟を提起されておりましたが、原告の一部である自動車ディーラー及び最終購入者と協議を進めた結果、和解合意に至りました。当該和解金額を独禁法関連損失として特別損失に計上しております。

## (連結包括利益計算書に関する注記事項)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△871 百万円	7,409 百万円
組替調整額	<u>△8,234 百万円</u>	<u>△33 百万円</u>
税効果調整前	△9,106 百万円	7,375 百万円
税効果額	<u>3,471 百万円</u>	<u>△2,256 百万円</u>
その他有価証券評価差額金	<u>△5,634 百万円</u>	<u>5,119 百万円</u>
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	<u>△219 百万円</u>	<u>157 百万円</u>
税効果調整前	△219 百万円	157 百万円
税効果額	<u>68 百万円</u>	<u>△48 百万円</u>
繰延ヘッジ損益	<u>△151 百万円</u>	<u>109 百万円</u>
為替換算調整勘定		
当期発生額	△4,533 百万円	1,373 百万円
組替調整額	<u>— 百万円</u>	<u>△120 百万円</u>
為替換算調整勘定	<u>△4,533 百万円</u>	<u>1,252 百万円</u>
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△2,917 百万円	1,625 百万円
組替調整額	<u>100 百万円</u>	<u>361 百万円</u>
税効果調整前	△2,817 百万円	1,987 百万円
税効果額	<u>924 百万円</u>	<u>△601 百万円</u>
退職給付に係る調整額	<u>△1,892 百万円</u>	<u>1,385 百万円</u>
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	<u>△142 百万円</u>	<u>68 百万円</u>
持分法適用会社に対する持分相当額	<u>△142 百万円</u>	<u>68 百万円</u>
その他の包括利益合計	<u>△12,355 百万円</u>	<u>7,935 百万円</u>

## (連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	37,772 百万円	28,268 百万円
<u>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</u>	<u>△133 百万円</u>	<u>△381 百万円</u>
現金及び現金同等物	37,639 百万円	27,887 百万円

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、タイヤ事業及びダイバーテック事業の2つの事業本部を基礎として組織が構成されており、各事業本部単位で、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「タイヤ事業」及び「ダイバーテック事業」の2つを報告セグメントとしております。

「タイヤ事業」は、各種タイヤ(乗用車用、トラック・バス用、建設機械用、産業車両用)、その他関連製品を製造及び販売しております。「ダイバーテック事業」は、産業・建築資材、輸送機器、断熱・防水資材、その他資材を製造及び販売しております。

(注) 「ダイバーテック事業」は、平成30年度より輸送機器、その他資材を製造及び販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産及びその他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 3	連結財務諸表 計上額
	タイヤ事業	ダイバー テック事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	303,874	77,489	381,363	271	381,635	—	381,635
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	14	18	153	171	△171	—
計	303,878	77,503	381,381	425	381,807	△171	381,635
セグメント利益 (営業利益)	45,405	3,779	49,184	180	49,364	△49	49,315
セグメント資産	344,305	57,389	401,694	35,410	437,105	53,983	491,088
その他の項目							
減価償却費	21,520	2,544	24,065	791	24,856	△0	24,856
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	19,934	3,204	23,139	791	23,930	—	23,930

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 3	連結財務諸表 計上額
	タイヤ事業	ダイバー テック事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	327,092	77,837	404,929	70	404,999	—	404,999
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	23	28	132	161	△161	—
計	327,097	77,860	404,957	203	405,160	△161	404,999
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	46,047	△851	45,195	151	45,347	△38	45,308
セグメント資産	342,751	42,433	385,184	30,020	415,204	58,671	473,876
その他の項目							
減価償却費	22,309	2,430	24,740	797	25,538	△0	25,538
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	17,473	4,354	21,828	553	22,381	—	22,381

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内関係会社に対する融資及び債権の買取、不動産業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は前連結会計年度△49百万円、当連結会計年度△38百万円であり、セグメント間取引消去等が含まれております。
- 3 セグメント資産のうち調整額に含めた全社資産の金額は前連結会計年度 63,703百万円、当連結会計年度 65,186百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成 28 年 1 月 1 日 至 平成 28 年 12 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 29 年 1 月 1 日 至 平成 29 年 12 月 31 日)	
1株当たり純資産額	1,114円82銭	1株当たり純資産額	1,252円66銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△96円54銭	1株当たり当期純利益金額	121円87銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (平成 28 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 29 年 12 月 31 日)
純資産の部の合計額 (百万円)	145,621	163,815
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	4,043	4,735
(うち非支配株主持分)	(4,043)	(4,735)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	141,578	159,079
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	126,996	126,993

- 3 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成 28 年 1 月 1 日 至 平成 28 年 12 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 29 年 1 月 1 日 至 平成 29 年 12 月 31 日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△12,260	15,476
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (百万円)	△12,260	15,476
期中平均株式数 (千株)	126,997	126,994

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,438	10,576
受取手形	1,353	1,256
売掛金	44,333	46,015
商品及び製品	9,591	10,605
仕掛品	1,163	1,280
原材料及び貯蔵品	3,914	4,118
前払費用	483	611
繰延税金資産	11,483	8,264
その他	9,052	13,602
貸倒引当金	△9	△529
流動資産合計	97,802	95,802
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,536	18,519
構築物	939	974
機械及び装置	17,096	19,579
車両運搬具	209	243
工具、器具及び備品	4,993	5,275
土地	13,916	13,385
リース資産	313	227
建設仮勘定	6,078	1,964
有形固定資産合計	59,084	60,169
無形固定資産		
ソフトウェア	2,236	2,352
その他	63	64
無形固定資産合計	2,300	2,416
投資その他の資産		
投資有価証券	47,265	54,610
関係会社株式	59,357	59,466
関係会社出資金	7,414	7,285
長期貸付金	6,046	4,533
繰延税金資産	5,015	3,213
その他	4,685	4,309
貸倒引当金	△78	△78
投資その他の資産合計	129,707	133,340
固定資産合計	191,092	195,927
資産合計	288,895	291,730

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	32,550	34,501
コマーシャル・ペーパー	—	2,000
短期借入金	27,690	17,796
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
リース債務	121	101
未払金	12,083	13,364
未払費用	3,278	3,406
未払法人税等	1,591	275
前受金	36	30
預り金	1,862	1,818
役員賞与引当金	58	55
製品補償引当金	33,700	21,000
その他	229	16
流動負債合計	118,202	99,367
固定負債		
社債	5,000	—
長期借入金	20,386	38,930
リース債務	190	124
退職給付引当金	7,185	6,078
環境対策引当金	13	299
製品補償引当金	42,200	42,100
その他	135	91
固定負債合計	75,111	87,623
負債合計	193,314	186,991



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,484	30,484
資本剰余金		
資本準備金	28,507	7,621
その他資本剰余金	0	20,886
資本剰余金合計	28,507	28,507
利益剰余金		
利益準備金	2,568	—
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,775	1,641
繰越利益剰余金	10,805	17,473
利益剰余金合計	15,149	19,115
自己株式	△143	△149
株主資本合計	73,997	77,957
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,702	26,792
繰延ヘッジ損益	△119	△10
評価・換算差額等合計	21,582	26,781
純資産合計	95,580	104,738
負債純資産合計	288,895	291,730

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	207,420	218,678
売上原価	137,715	148,515
売上総利益	69,705	70,163
販売費及び一般管理費	39,966	41,154
営業利益	29,739	29,008
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	3,973	5,510
その他	1,056	1,298
営業外収益合計	5,029	6,809
営業外費用		
支払利息	561	526
その他	5,174	5,630
営業外費用合計	5,736	6,156
経常利益	29,033	29,660
特別利益		
固定資産売却益	—	2,288
投資有価証券売却益	8,234	219
事業譲渡益	—	5,219
特別利益合計	8,234	7,728
特別損失		
固定資産除却損	514	495
減損損失	—	559
製品補償対策費	12,033	4,528
製品補償引当金繰入額	55,097	13,691
独禁法関連損失	—	5,244
関係会社貸倒引当金繰入額	—	529
特別損失合計	67,644	25,048
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△30,376	12,340
法人税、住民税及び事業税	2,191	△60
法人税等調整額	△12,201	2,721
法人税等合計	△10,010	2,660
当期純利益又は当期純損失(△)	△20,366	9,680

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	30,484	28,507	0	28,507	2,568	1,892	36,768	41,230
当期変動額								
剰余金の配当							△5,714	△5,714
当期純損失(△)							△20,366	△20,366
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
固定資産圧縮積立金の取崩						△117	117	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	0	0	—	△117	△25,963	△26,081
当期末残高	30,484	28,507	0	28,507	2,568	1,775	10,805	15,149

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△141	100,081	27,408	32	27,440	127,521
当期変動額						
剰余金の配当		△5,714				△5,714
当期純損失(△)		△20,366				△20,366
自己株式の取得	△1	△1				△1
自己株式の処分	0	0				0
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△5,705	△151	△5,857	△5,857
当期変動額合計	△1	△26,083	△5,705	△151	△5,857	△31,940
当期末残高	△143	73,997	21,702	△119	21,582	95,580

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	30,484	28,507	0	28,507	2,568	1,775	10,805	15,149
当期変動額								
剰余金の配当							△5,714	△5,714
当期純利益							9,680	9,680
自己株式の取得								
固定資産圧縮積立金の取崩						△133	133	—
準備金から剰余金への振替		△20,885	20,885	—	△2,568		2,568	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	△20,885	20,885	—	△2,568	△133	6,668	3,965
当期末残高	30,484	7,621	20,886	28,507	—	1,641	17,473	19,115

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△143	73,997	21,702	△119	21,582	95,580
当期変動額						
剰余金の配当		△5,714				△5,714
当期純利益		9,680				9,680
自己株式の取得	△6	△6				△6
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
準備金から剰余金への振替		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			5,089	109	5,198	5,198
当期変動額合計	△6	3,959	5,089	109	5,198	9,158
当期末残高	△149	77,957	26,792	△10	26,781	104,738

## 6. その他

### (1) 重要な訴訟事件等

当社は、平成 25 年 11 月 26 日（米国時間）、米国司法省との間で、自動車用防振ゴム及び等速ジョイントブーツの販売に係る米国独占禁止法違反に関して、罰金 120 百万米ドルを支払うこと等を内容とする司法取引に合意し、平成 26 年 2 月 6 日（米国時間）、裁判所より同金額の支払を命ずる判決の言渡しを受け、これを支払いました。

本件に関連して、米国及びカナダにおいて、集団訴訟が当社及び子会社に対して提起されており、その結果は当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。現段階において、その結果を合理的に予測することは困難であります。

なお、平成 29 年 9 月 14 日、一部の原告との間で和解に合意しております。

(2) 役員の変動 (平成 30 年 3 月 29 日付)

1. 代表取締役の変動

該当事項はありません

2. 新任取締役候補

該当事項はありません

3. 退任予定取締役

該当事項はありません

4. 新任監査役候補

該当事項はありません

5. 退任予定監査役

該当事項はありません

(3) 執行役員の変動

退任執行役員 (平成 30 年 3 月 29 日付)

執行役員 うえ だ けん いち  
上 田 健 一